

「困難を有する子ども・若者及び家族への支援
に関する調査研究」

報告書

平成26年3月

内閣府

子ども若者・子育て支援施策総合推進室

はじめに

近年，社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者をめぐる諸問題として，若年無業者は約63万人，ひきこもり状況にある者は約70万人，不登校児童・生徒は，小学校で約2万人，中学校で約10万人，高等学校で約6万人，高等学校中途退学者は約5万人という調査結果が示されていますが，このような困難を有する子ども・若者の問題は深刻な状況にあると言えます。

困難を有する子ども・若者を支援していくためには，様々な関係機関がネットワークを形成し，それぞれの専門性を活かし，発達段階に対応した支援を行っていくことが重要とされています。

このような状況を背景として，平成22年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」では，国及び地方公共団体のみならず，特定非営利活動法人など民間の支援団体を子ども・若者育成の重要な担い手として位置付けています。

この度，内閣府では，困難を有する子ども・若者の育成支援に携わる支援者の方々を対象に，今後の執務の参考となる情報を提供すべく，「困難を有する子ども・若者及びその家族に対する支援の在り方に関する調査研究」を実施しました。調査研究では，学識経験者及び支援実践者からなる企画分析会議を開催しましたが，同会議では，困難を有する子ども・若者が，支援団体による支援を受けて回復に至った事例を複数収集し，その支援過程を時系列的に分析・検討する作業を通じ，効果的であったと思われる支援方針や実際に行った支援内容，支援実施上の留意点等を抽出し，支援事例集としてとりまとめたものが本報告書になります。

また，本報告書では，支援団体が実施している必要な支援を，今後，持続的に展開していく上で重要と考えられる理念，組織，人材，活動資金等の経営をめぐる諸課題に関する参考資料も可能な限り収集し，掲載しておりますが，こうした参考資料も，支援団体が実施している効果的な支援を，より多くの子ども・若者へ届けていくことの一助になるものと考えております。

本報告書が，多くの支援者の方々の参考となり，今後の支援活動の新たな発展に結びついていくことを祈念いたします。

企画分析会議座長 高塚 雄介

目次

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 第1章．本年度調査の概要・位置付け | 3 |
| 1 - 1．本調査実施の背景 | 3 |
| 1 - 2．本調査実施の目的 | 3 |
| 1 - 3．本調査事業の概要 | 4 |
| 1 - 4．委員紹介 | 6 |
| 1 - 5．企画分析会議概要 | 9 |
| 第2章．支援活動事例集 | 10 |
| 2 - 1．支援活動事例集の目的 | 10 |
| 2 - 2．事例集の活動方法 | 11 |
| 2 - 3．支援活動事例（*個人情報保護の観点から省略いたします） | |
| 2 - 4．意識調査結果（当事者調査） | 105 |
| 2 - 5．意識調査結果（支援者調査） | 113 |
| 第3章．支援団体の経営をめぐる諸課題について | 132 |
| 3 - 1．本章の目的 | 132 |
| 3 - 2．調査の視点 | 133 |
| 3 - 3．現地ヒアリングから見えた課題 | 138 |
| 3 - 4．支援団体の経営課題及び取組事例 | 140 |
| 1）運営における理念の重要性と課題，課題に対する取組 | 140 |
| 2）人材面における課題，課題に対する取組 | 142 |
| 3）組織面における課題，課題に対する取組 | 144 |
| 4）事業継承に関する課題，課題に対する取組 | 146 |
| 5）資金調達に関する課題，課題に対する取組 | 148 |
| 第4章．終わりに | 150 |

| | |
|--------------------------|-------|
| 参考情報 | 1 5 1 |
| 参考 1 . 当事者調査 調査票 | 1 5 1 |
| 参考 2 . 支援者調査 調査票 | 1 5 4 |
| 参考 3 . その他の団体における取組み例 | 1 6 0 |
| 参考 4 . 資金調達・補助事業に関する参考情報 | 1 6 4 |
| 索引（支援活動事例集） | 1 6 5 |